



かごしま 子育て応援企業を 紹介します♪



登録番号	264
登録日	平成27年2月2日

名称	ホシザキ南九株式会社
代表者職名・氏名	代表取締役 原 幹弘
所在地	〒890-0056 鹿児島市下荒田4丁目41番地11号
電話番号	099-813-0007
ホームページアドレス	https://hoshizaki-nankyu.jp/
業種	卸売・小売業
業務概要	業務用厨房機器の販売及びメンテナンス
行動計画期間	令和元年7月16日（プラチナくるみん認定日）
行動計画の 主な内容	<p>1) 男性労働者の育児休業等の取得に関する事項</p> <p>○公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者に対する、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業等をした男性労働者の数、割合：4人、33% ・育児休業等をした男性労働者数及び育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の合計数の割合：33% <p>（育児目的休暇制度の具体的内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休暇取得者に当社基準により奨励金 <p>2) 女性労働者の育児休業等の取得に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表前事業年度において出産した女性労働者数に対する育児休業等をした女性労働者数の割合：100% <p>3) 3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を育てる労働者のために実施している短時間勤務制度等の措置の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所定外労働の制限 ・短時間勤務制度 ・当社加入の福利厚生サービスにて育児に要する経費の援助を行っている。 <p>4) 労働時間に関する状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表前事業年度におけるフルタイムの労働者等1人あたりの各月ごとの法定時間外労働及び法定休日労働の合計時間数(時間) <p>1月：16、2月：22、3月：20、4月：22、5月：17、6月：21、7月：24、8月：20、9月：22、10月：20、11月：19、12月：20</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表前事業年度における平均した1か月あたりの法定時間外労働時間が60時間以上である労働者の数：0人 <p>5) 特例認定基準9に適合するものとして講ずる措置の内容</p> <p>○所定外労働の削減のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日に社内メールにてノー残業デーを実施している。 ・個別時間外リストを部門長へ配信→指導 ・毎月の委員会にて総務人事課より配信→指導

	<p>○年次有給休暇の取得の促進のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日出勤日を有給奨励日として社内イントラに掲載 ・毎月の委員会にて有給休暇の進捗を確認し部門長へ配信→指導 <p>○短時間正社員制度，在宅勤務，テレワークその他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間単位有給休暇制度の導入 <p>○公表前事業年度の平均年次有給休暇取得率：72%</p> <p>6) 女性の継続就業に関する状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表前々事業年度において出産した女性労働者数に対する，公表前事業年度に在職している又は在職していた女性労働者数の割合：100% <p>7) ○育児休業等をし，又は育児を行う女性労働者が就業を継続し，活躍できるような能力の向上又はキャリア形成の支援のための取組に係る計画の内容</p> <p>①職場環境の改善</p> <p>②定期的な社員研修会の実施</p> <p>③社員の意識改革 (内容の実施状況)</p> <p>①産休・育休の規程の周知徹底 社内報の継続発行</p> <p>②事務系社員・営業系社員の研修会 メンター制度の研修</p> <p>③女性活用に対する意識改革とプロジェクトの実施 自発的なレベルアップの仕組み</p>
<p>こんな両立支援に取り組んでいます</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ノー残業デーの設定 毎週水曜日をノー残業デーに設定し、定時退社しやすい環境を作る。 ■年次休暇の取得促進 毎月月末までに翌月有給休暇取得予定表を提出し、有休取得の促進を行う。 ■女性かがやきプロジェクトの活動 プロジェクトメンバーが先頭に立ち、女性がより働きやすく、活躍できる場を広げることが目的とし、よりよい環境作りができるよう発信する。